

2022年3月期決算および 第7次中期経営計画の進捗状況

2022年6月1日

株式会社 滋賀銀行

(東証プライム市場：8366)

頭取 高橋 祥二郎

目次

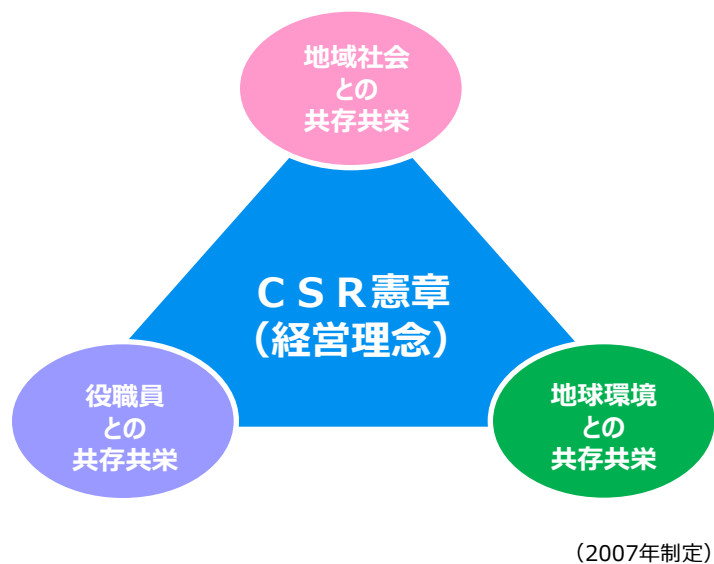
I. 2022年3月期決算の概要	
滋賀銀行の概要	3
2022年3月期決算 損益の状況	4
貸出金・預金の状況	5
損益の状況	6
有価証券の状況	7
政策保有株式の状況	8
資本政策	9
II. 第7次中期経営計画の概要と進捗	
第7次中期経営計画の概要	11
サステナビリティビジョン（長期ビジョン）	12
第7次中期経営計画 挑戦指標	13
III. 今後の重点戦略	
収益力強化への取り組み	15
生産性向上への取り組み	18
SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取り組み	19
TSUBASAアライアンスへの取り組み	21
将来（8次中計）を見据えた成長戦略	22
2023年3月期 業績予想（損益計算書）	23
株主還元	24
企業価値向上への取り組み	25
結びに	26
IV. 資料編	
滋賀県の概要	28
海外含む広域ネットワークと高い県内シェア	29
総貸出金残高	30
総預金残高・預り資産販売額	31
有価証券運用 残高ポートフォリオ（期末残高）	32
サステナビリティへの取り組み	33
事業性評価（格付コミュニケーション・サービス）	34
次世代基幹系システムの効果	35
DXロードマップ	36
人的資本・ガバナンス	37
2023年3月期 業績予想（主要勘定・利回り）	38
本資料に関するご照会先	39

I .2022年3月期決算の概要

滋賀銀行の概要

社会につくす
 人には親切
 自分にきびしく
 行是

(1966年制定)



設 立	1933年（昭和8年）10月1日
歴 史	1879年（明治12年）第百卅三国立銀行設立 1881年（明治14年）八幡銀行設立 1933年（昭和 8年）滋賀銀行設立
総 資 産	7兆5,177億円
従 業 員 数	1,965人（出向者除く）
店 舗 数	133カ店 （うち代理店33カ店、海外1カ店） ※拠点数：109カ店
預 金 残 高	5兆6,723億円（譲渡性預金含む）
貸 出 金 残 高	4兆827億円
自己資本比率	15.14%（連結）
格 付	A + （JCR） A + （R&I）

2022年3月31日現在

2022年3月期決算 損益の状況

単体決算

【単位：億円】

	2021.3	2022.3	前期比
業務粗利益	543	578	35
資金利益	451	477	26
うち貸出金利息	345	334	△11
うち有価証券利息配当金	135	154	19
(うち投資信託解約損益)	3	4	1
うち預金等利息 (△)	9	6	△2
役務取引等利益	92	105	13
その他業務利益	△0	△4	△4
経費 (△)	406	467	60
人件費 (△)	194	188	△6
物件費 (△)	183	245	62
税金 (△)	28	33	4
実質業務純益	136	111	△25
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8	6	△2
業務純益	127	104	△23
臨時損益	△24	124	148
うち株式等関係損益	31	109	77
経常利益	103	229	125
特別損益	19	△5	△25
税引前当期純利益	123	223	99
当期純利益	113	173	60
与信コスト (△)	75	20	△54

【参考値】

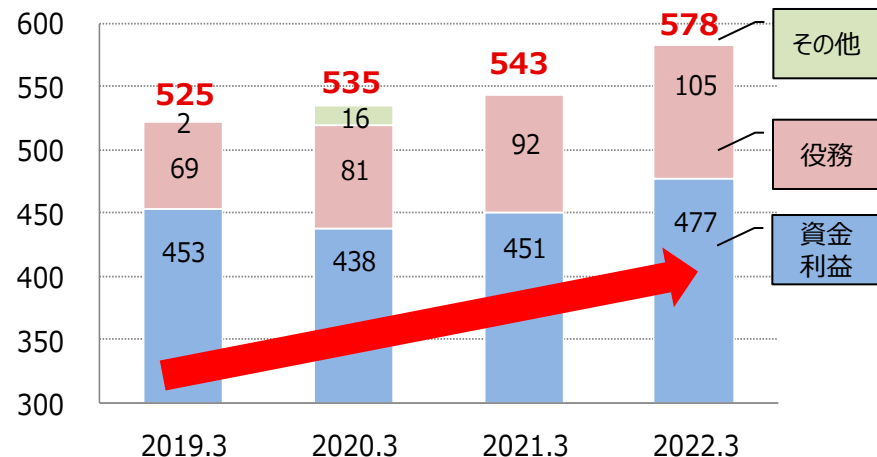
■次世代基幹系システムコスト・株式等関係損益控除後【単位：億円】

	2021.3	2022.3	前期比
業務粗利益	543	578	35
経費	383	384	0
物件費(基幹系コスト除く)	160	162	2
実質業務純益	159	194	34
与信コスト (△)	75	20	△54
経常利益	118	197	79
当期純利益	82	138	55

特殊要因を除いて、
前期比プラスの着地

業務粗利益推移

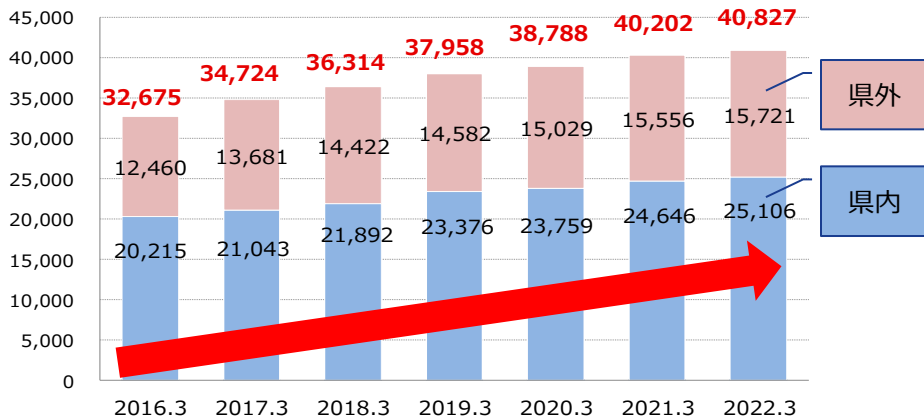
【単位：億円】



貸出金・預金の状況

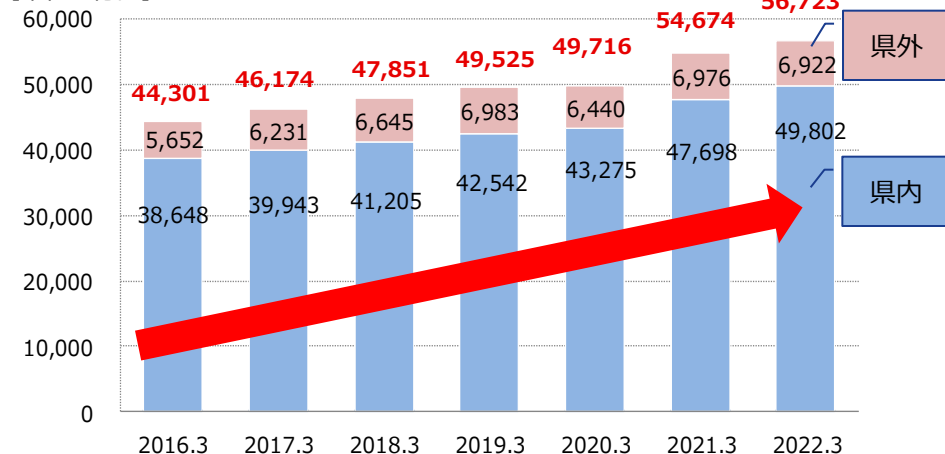
総貸出金推移（未残）

【単位：億円】



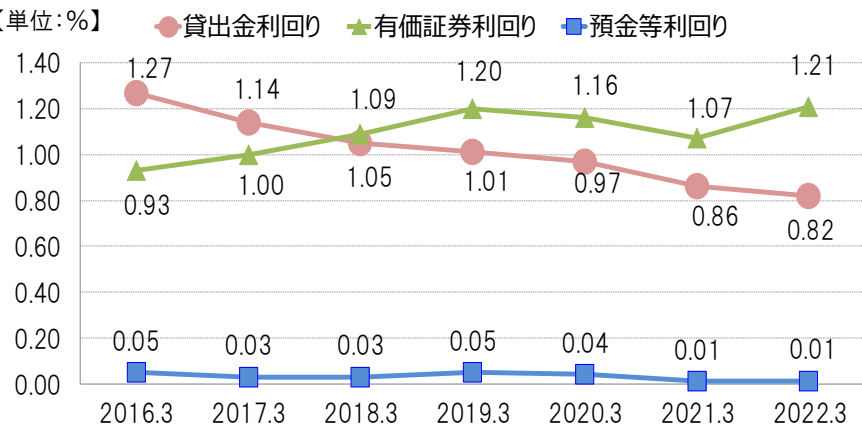
総預金（未残）

【単位：億円】



貸出金等利回り

【単位：%】



滋賀県内 シェア

	2015.9末	2021.9末	増減
預金	44.31%	47.44%	3.13%
		地銀8位	
貸出金	46.99%	49.05%	2.06%
		地銀6位	

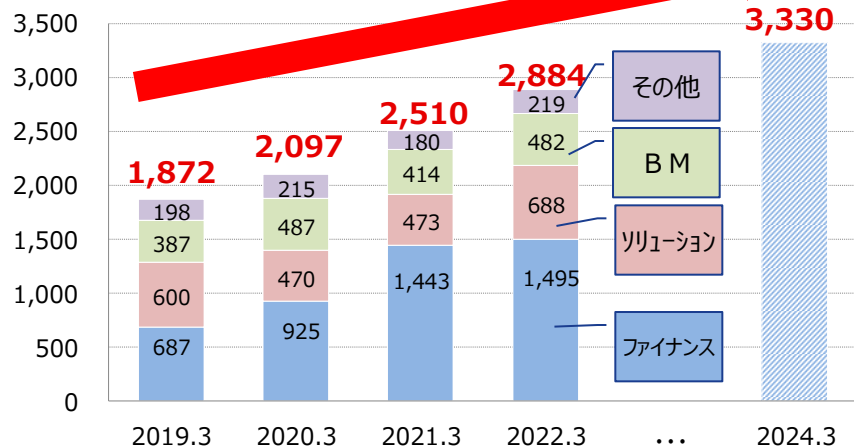
(商工中金他一部の金融機関を除く)

※順位は金融マップ2022年版より

損益の状況

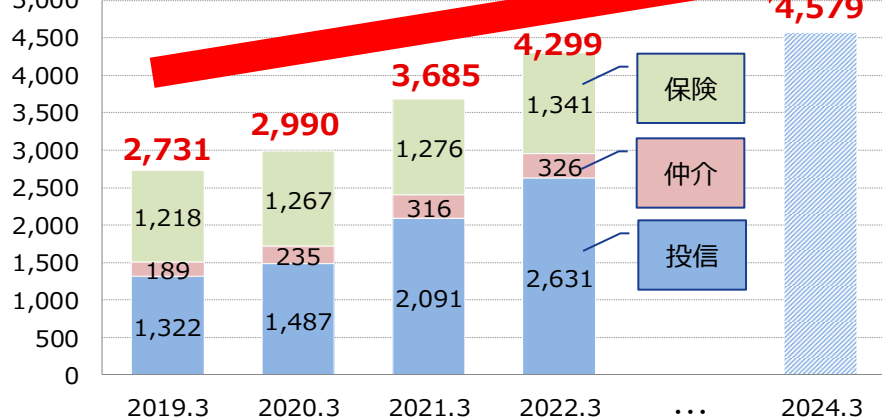
主な法人事業性手数料

【単位：百万円】



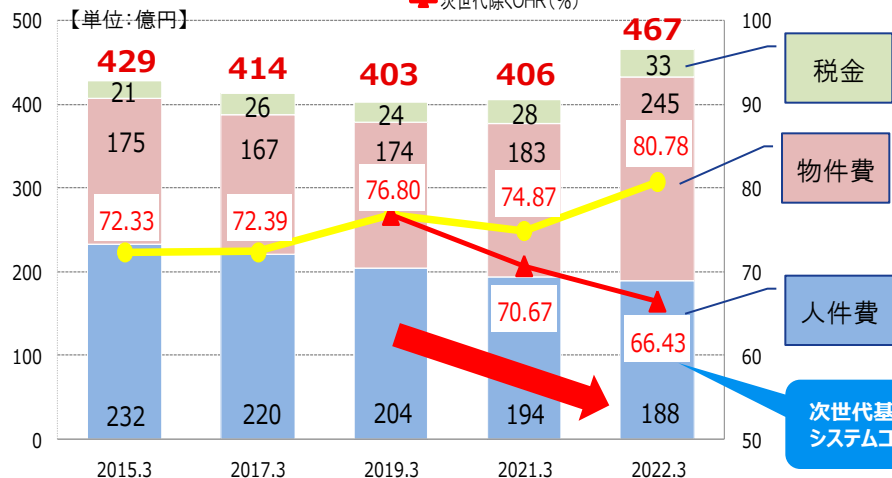
預り資産手数料推移

【単位：百万円】



経費・OHR

■ 人件費 ■ 物件費
■ 税金 ■ OHR(%)
▲ 次世代除くOHR(%)



与信コスト推移

【単位：億円】

項目	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
与信コスト	22	4	3	39	31	75	20
(うち引当基準見直し分)	30	0	0	12	0	0	19

算定期間見直し
対象先見直し
引当の厳格化
コロナ引当
対象先見直し

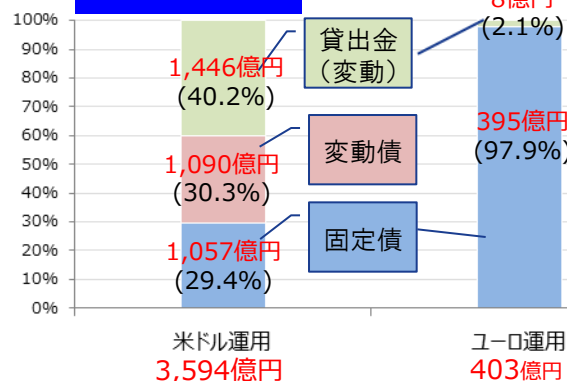
有価証券の状況

有価証券運用残高

項目	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	前期比
国債	2,622	2,550	3,197	3,347	▲149
地方債	2,168	2,155	2,557	1,981	▲575
社債	3,774	3,601	3,482	3,078	▲404
株式	2,331	2,062	3,530	3,185	▲344
その他の証券（外債・投信等）	2,655	2,733	3,127	3,558	▲431
外国証券	2,093	2,071	2,553	3,021	▲468
うち円建外債	148	125	127	165	▲37
うちユーロ円債	149	214	222	238	▲15
うち外貨建有価証券等	1,794	1,731	2,202	2,617	▲414
合計	13,552	13,103	15,895	15,151	▲743
（ご参考）外貨建て貸出金残高	1,259	1,450	1,526	1,462	▲63

【単位：億円】

主な外貨建運用



●海外金利上昇の影響

<金利が平行に10bp上昇した場合>

- ・2022年3月末の残高による試算
- ・外貨預金等調達面の金利感応度は考慮せず。

資金利益（利ざや）	▲1.3億円
評価損益	▲8.2億円

有価証券評価損益

項目	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	前期比
満期保有目的	-	-	△1	△21	△19
子会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,809	1,406	2,747	2,084	△662
株式	1,668	1,356	2,729	2,209	△519
債券	138	79	31	△38	△69
その他	2	△29	△12	△86	△73
うち外貨建債券	3	17	△28	△103	△75
【その他有価証券評価差額金】	1,300	1,017	1,944	1,484	△460

【単位：億円】

金利スワップによる評価益を加味すれば
▲25億円と影響は限定的

	評価損益
ドル債	▲91億円
ユーロ債	▲11億円
その他	▲1億円
合計	▲103億円
金利スワップ	78億円
実質評価損益	▲25億円

政策保有株式の状況

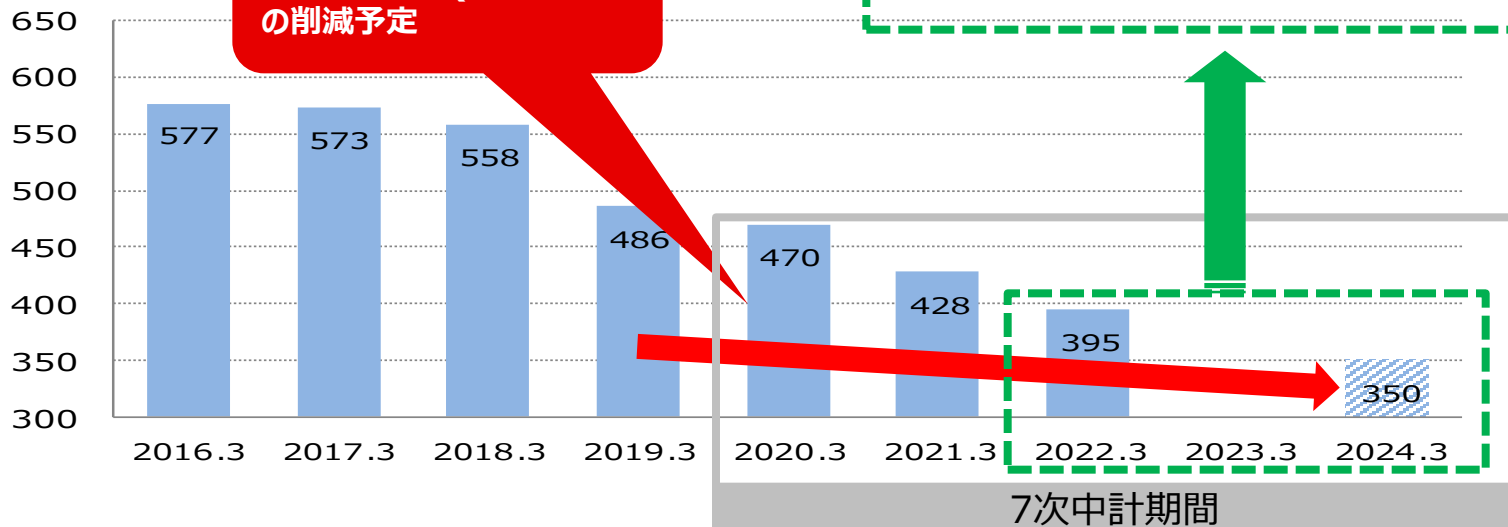
政策保有株式推移

※非上場株式除く

■政策保有株式の縮減に関する方針

保有継続の可否について、経済合理性および地域経済との関連性ならびに当行の資本政策上の観点から総合的に判断し、縮減に努めてまいります。
 なお、売却にあたっては、取引先企業との十分な対話を通じて進めてまいります。

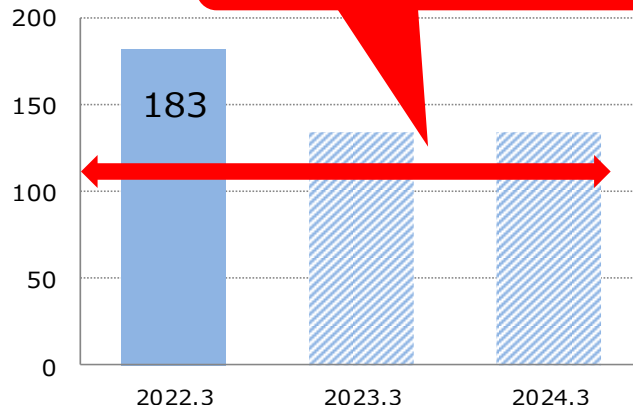
【単位：億円】



2022.3期からの3年間
 約450億円を削減予定
 ※2022.3末株価水準

時価ベース

【単位：億円】

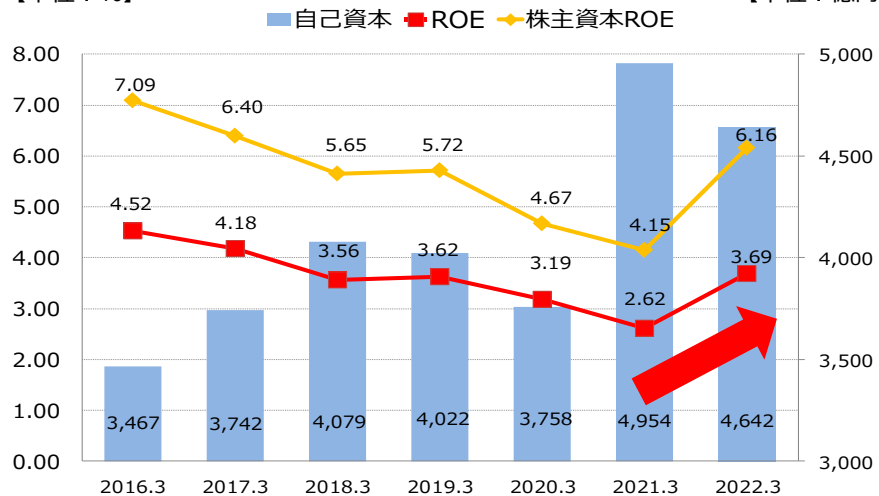


資本政策

連結ROE

項目	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
ROE(%)	4.52	4.18	3.56	3.62	3.19	2.62	3.69
株主資本ROE(%)	7.09	6.40	5.65	5.72	4.67	4.15	6.16
当期純利益(億円)	155	148	138	146	124	114	177
自己資本(億円)	3,467	3,742	4,079	4,022	3,758	4,954	4,642

【単位：％】 【単位：億円】

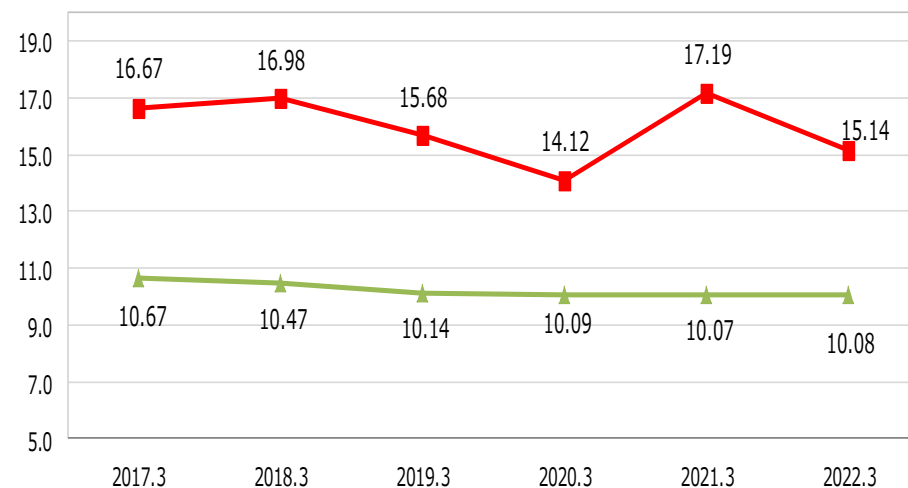


連結自己資本比率

【単位：億円】

項目	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
総自己資本の額	3,888	4,273	4,161	3,754	4,729	4,325
Tier1資本の額	3,380	3,977	3,925	3,643	4,726	4,323
リスク・アセットの額	23,314	25,162	26,527	26,572	27,498	28,567
総所要自己資本額	1,865	2,013	2,122	2,125	2,199	2,285

【単位：％】

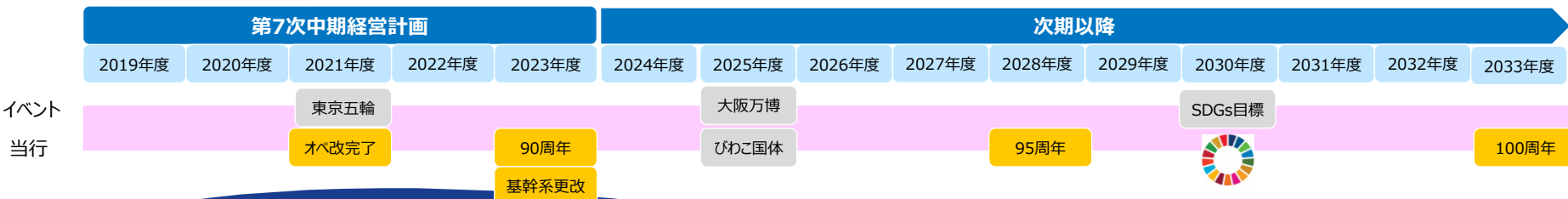
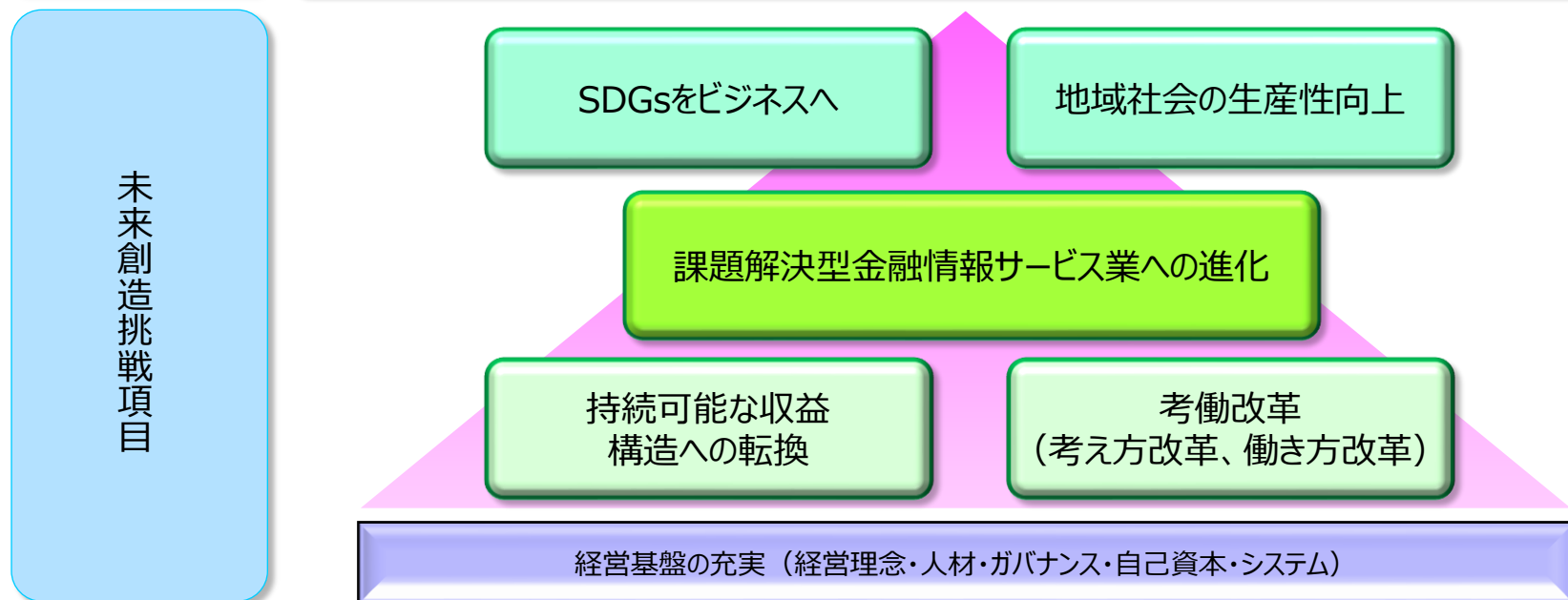


Ⅱ.第7次中期経営計画の概要と進捗

第7次中期経営計画の概要

目指す姿 **「Sustainability Design Company」**
 ～「三方よし」から「共存共栄」の実現へ～

メインテーマ **未来を描き、夢をかなえる**
 ～お客さま・地域社会・役職員の未来をともに～



サステナビリティビジョン（長期ビジョン）

＜不変の精神＞
 行 是 : 「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」
 C S R 憲章 : 「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄

＜目指すべき地域社会の姿＞
 自分らしく未来を描き、誰もが幸せに暮らせる社会
 ～地域との共創による持続可能な社会の実現～

経済・環境・人をつなぐ（統合的發展）

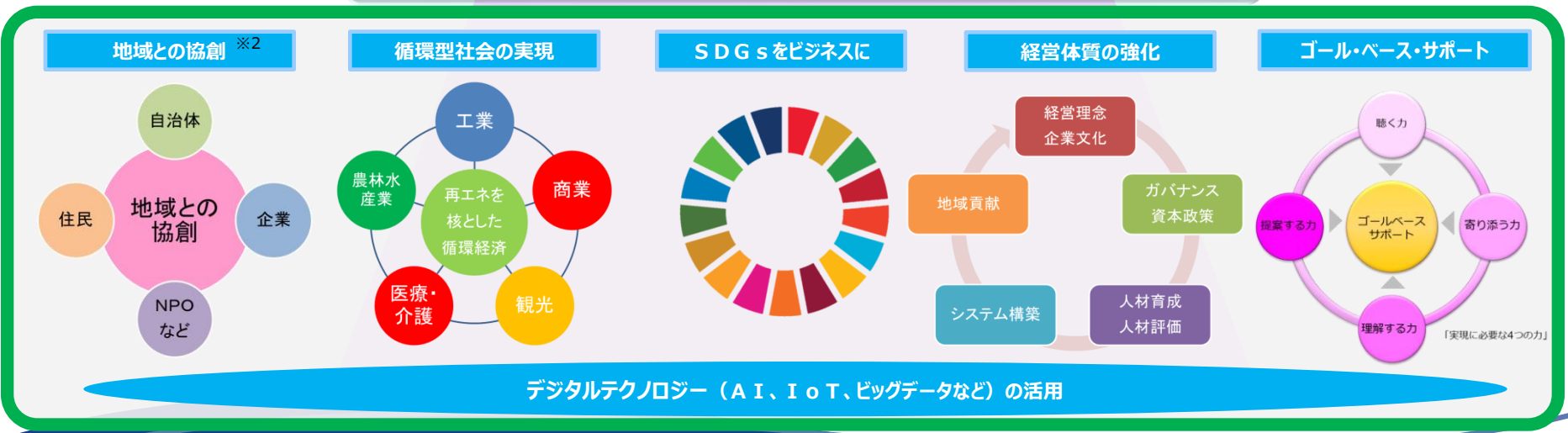
2030年のマイルストーン（ターゲット2030）

<p>＜地域経済の創造＞ Sustainable Development推進投資融資 新規投資融資額 累計1兆円</p>	<p>＜地球環境の持続性＞ 温室効果ガス排出量 2030年に75%以上削減 （2013年度比較） 2050年までに“しがCO2 ネットゼロ”を達成 ※1</p>	<p>＜多様な人材の育成＞ SDGs・金融リテラシー の普及・向上活動、 次世代人材の育成活動 実施人数延べ3万人</p>
--	---	---

3つの挑戦指標を通じて経済的価値と社会的価値を創造し、両立することで地域社会の発展に取り組んでまいります。

※2 地域との共創…共感して創る
 地域との協創…協力して創る

※1 しがCO2ネットゼロ
 2050年までに滋賀県における
 二酸化炭素の排出量を実質ゼロに
 する取り組み



第7次中期経営計画 挑戦指標

	挑戦指標	2022.3 計画	2024.3 計画	2022.3 実績	進捗率
SD 目標	Sustainable Development 推進投融資	(新規投融資額累計)7,000億円	修正	5,028億円	71.82%
	地域顧客の価値向上サポート (年間コンサルティング相談件数)	1,500件	修正 2,000件	1,607件	107.13% (2022.3計画比)
	地域顧客の資産形成サポート (預り資産残高「投資信託+金融商品仲介」)	2,200億円	3,000億円	2,166億円	98.45% (2022.3計画比)
	温室効果ガス排出量削減 (%) (2013年度比較の削減率)		修正 50%削減	42.08%削減	84.16%
	SDGs・金融リテラシーの普及・向上活動 次世代人材の育成活動	(研修等の実施人数) 15,000人	修正	10,491人	69.94%
収益 目標	親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	最終年度 100億円以上		177億円	次世代基幹系 システムコスト除く
	顧客向けサービス業務利益	20億円	30億円	△14億円	68億円

(※) SD (Sustainable Development) 目標…地域の持続的発展につなげる目標

長期的挑戦指標	長期的指標	2022.3実績	
ROE (連結)	5%以上	3.69%	次世代基幹系 システムコスト除く
OHR	65%未満	80.78%	66.43%

Ⅲ. 今後の重点戦略

収益力強化への取り組み①

法人・事業者向けコンサル

～コンサルティングを起点としたソリューションと貸出金の増強戦略～

コンサルティング

海外展開サポート

- 海外拠点(香港 上海 バンコク)
- 海外進出サポート、販路開拓支援
- スタンバイ/L/C、為替デリバティブ

サステナビリティ戦略 SX

- SDGsコンサルティング
- SDGs宣言サポート
- CO2 排出量計測支援
- 「未来よし+」寄付スキーム

デジタル戦略 DX

- IT導入支援、業務改善
- Bizダイレクト でんさい
- しがぎんBigAdvance
- キャッシュレス決済機能

リスク管理 BCP

- 法人保険(生保、損保)
- 保証ファクタリング、オペリース
- BCP策定サポート

様々なソリューション、役務収益の土台となるのは、
事業性評価と堅固なリレーションに基づく融資取引

成長戦略 事業戦略

- 事業計画
- M&A(買収・資本提携)、IPO
- ビジネスマッチング
- 関連会社(リース等)紹介

ニュービジネス(創業・第二創業)

- サタデー起業塾、野の花賞
- ニュービジネスサポート資金
- 地方創生SDファンド

事業承継 M&A

- 事業承継 資産承継 遺言信託
- 後継者育成
- M&A(買収・資本提携)
- IPO

組織・人の課題

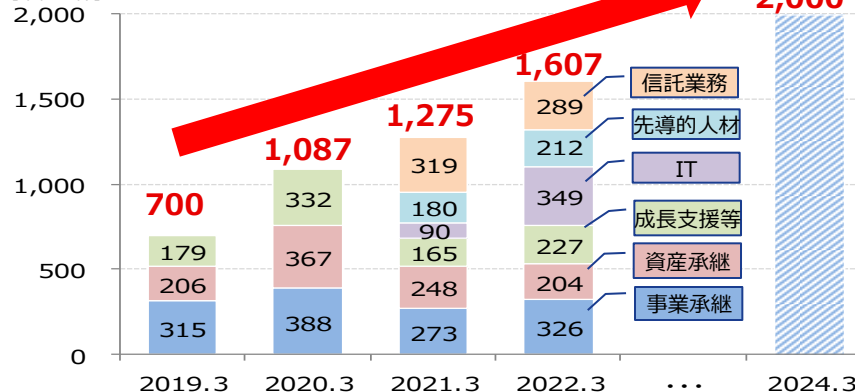
- 人材紹介 プロ人材の活用提案
- 人事制度 評価制度
- 企業年金・確定拠出年金・iDeCo

多様なファイナンス手法による資金面でのサポート

- 『しがぎん』サステナブル評価融資
- SDGs私募債
- コベナンツ付成長支援融資
- コミットメントライン
- コミットメント期間付タームローン
- シンジケートローン
- 外貨建ローン
- ストラクチャードファイナンス

事業性コンサル件数

【単位：件】

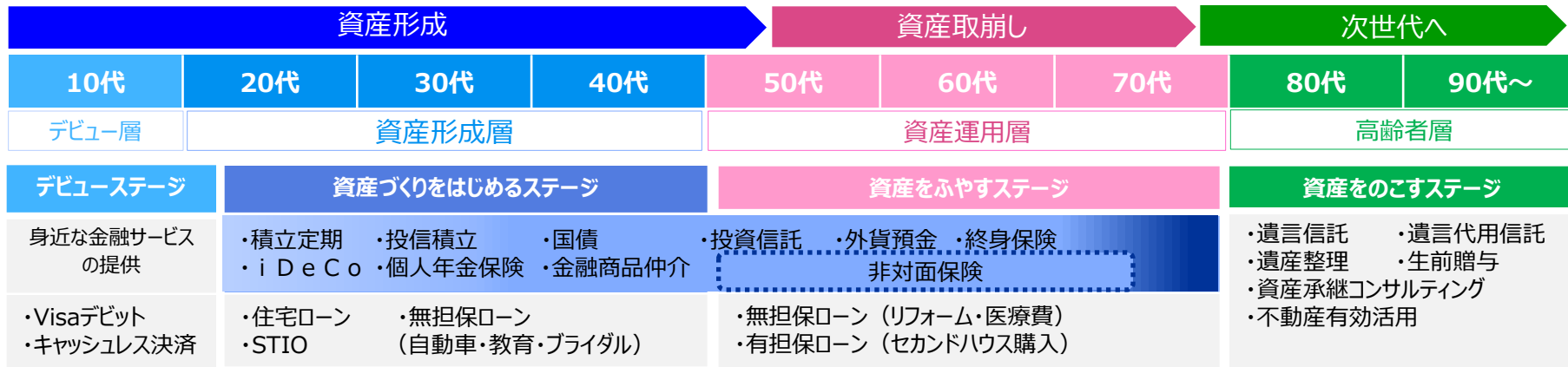


7次中計
最終年度

収益力強化への取り組み②

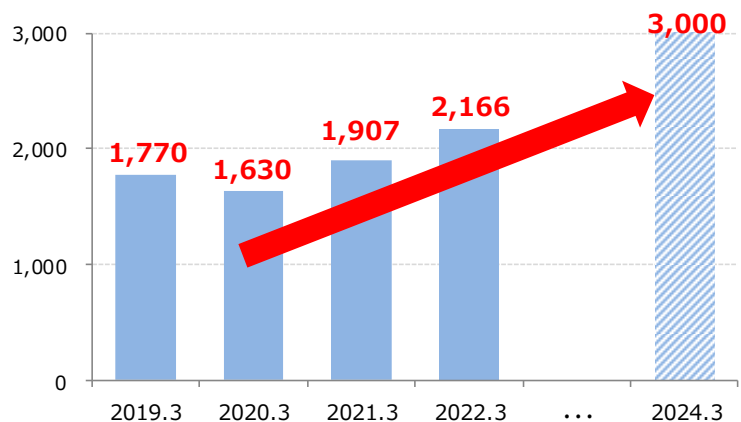
個人向けコンサル

～個人のライフステージにおける課題を起点にした営業戦略～



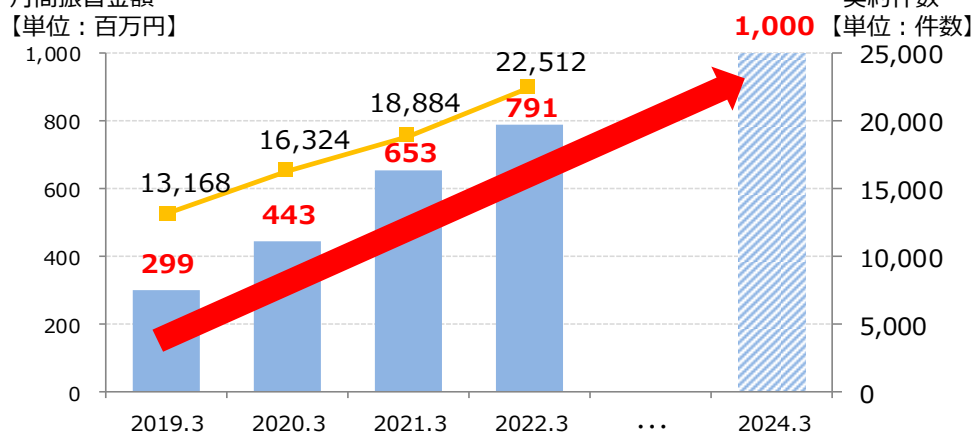
投資信託・金融商品仲介残高

【単位：億円】



投信積立契約件数・月間振替金額

月間振替金額
【単位：百万円】



収益力強化への取り組み③

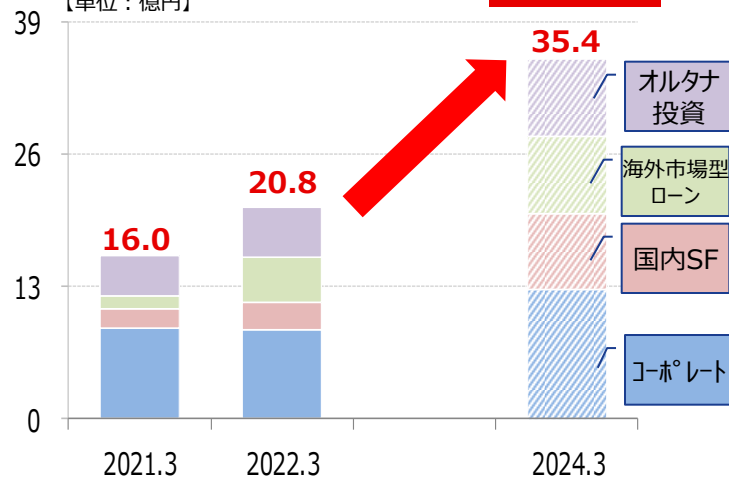
ファイナンスの取り組み



収益状況

2024.3
計画

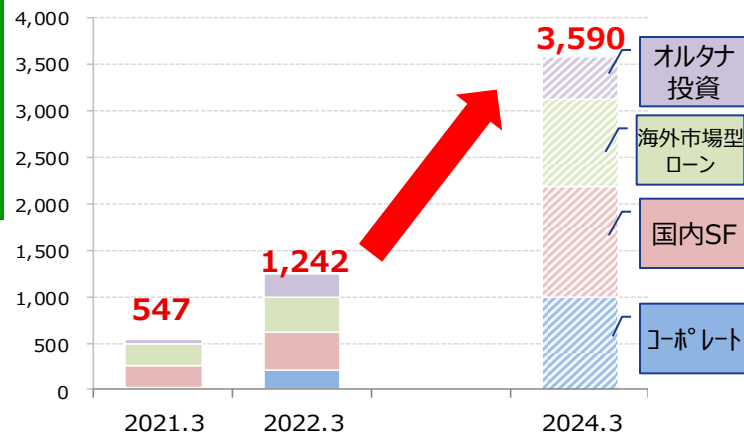
【単位：億円】



平均残高推移

2024.3
計画

【単位：億円】



生産性向上への取り組み

店舗施策

拠点数推移

	2019.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
支店	95	90	90	89	3/4 程度
出張所	13	11	3	3	
代理店	25	14	16	16	
合計	133	115	109	108	

24拠点統合済

オペレーション改革

～営業店の預金・為替業務の事務量半減～

- ・営業店後方業務の本部集約化（サポートオフィス）
- ・セルフ取引の拡充（ATM・インターネットバンキング・アプリ等）
- ・事務フローの簡素化・特殊業務の解消・目的別窓口の導入

営業店の事務人員を300人削減

200人を再配置 ※100人は自然減

戦略部門（本部・営業店）
150人

次世代基幹系システム対応
50人

生産性向上・収益力強化

OHR改善

生産性向上を進め
人員の再配置を
さらに加速

システム移行後は
デジタル人材として活躍

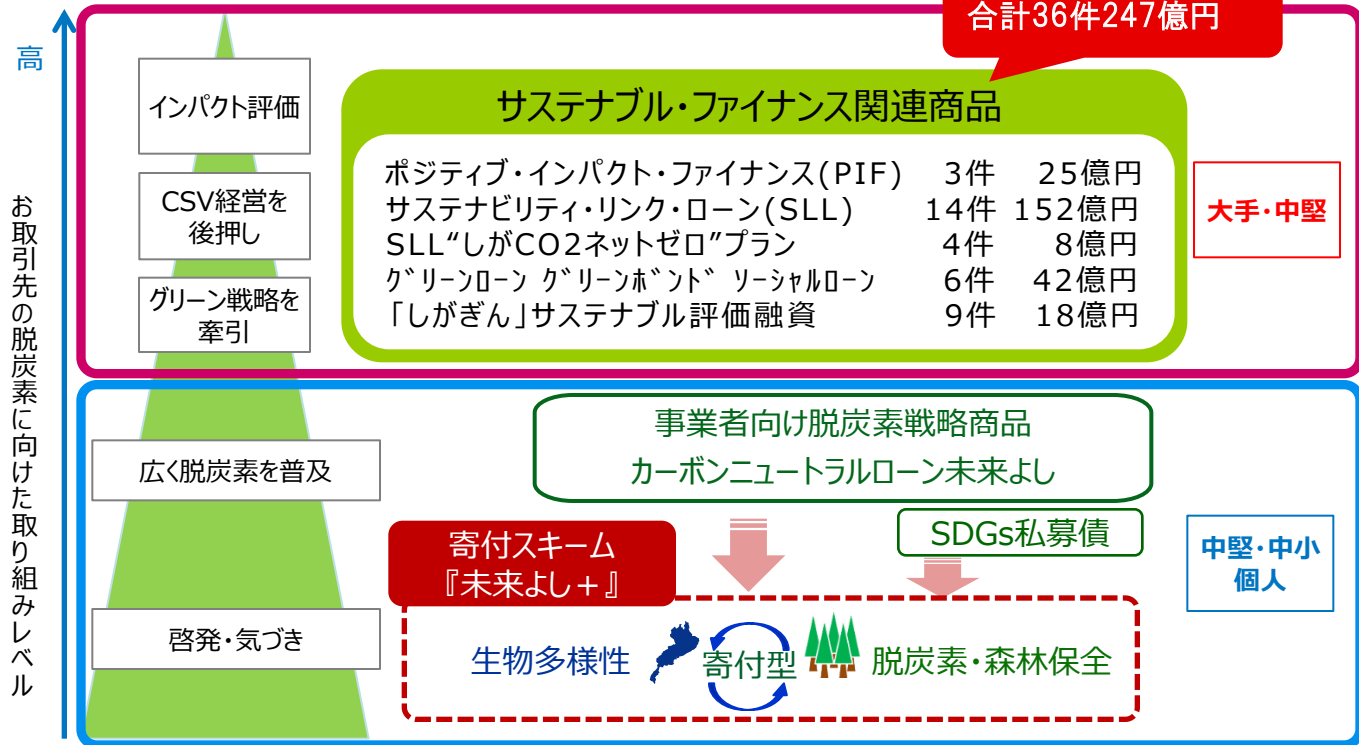
SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取り組み①

サステナブル・ファイナンスの取り組み

事業者、消費者、行政などさまざまな主体、取組状況に応じて、脱炭素やSDGsの啓発、戦略・対策支援、伴走支援により資金需要の喚起とファイナンスを通じたソリューションを提供しています。



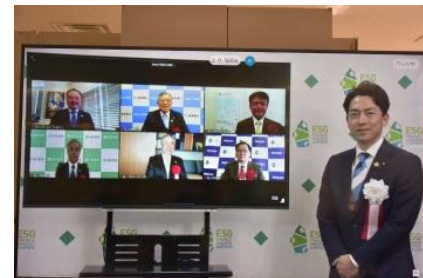
ファイナンス手法



表彰等

2019年 TCFD賛同
2020年 責任銀行原則署名

ESGファイナンス・アワード・ジャパン
3年連続受賞
2020年銀賞 2021年金賞
2022年銅賞



2021年金賞受賞時

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取り組み②

デジタル戦略

デジタル戦略

中長期
戦略

お客さま・地域のデジタル化推進

重要インフラ：オープンAPI

ITビジネスサポート強化

APIを活用した外部連携推進
(オープンイノベーション)

外部企業への出向等(人材育成)

お客さま・地域の持続的発展
(サステナビリティ)

2020年10月以降
相談件数430件

Flexsus
(次世代基幹系システム)

実現により

次世代基幹系システム投資効果

●毎期の費用計上イメージ

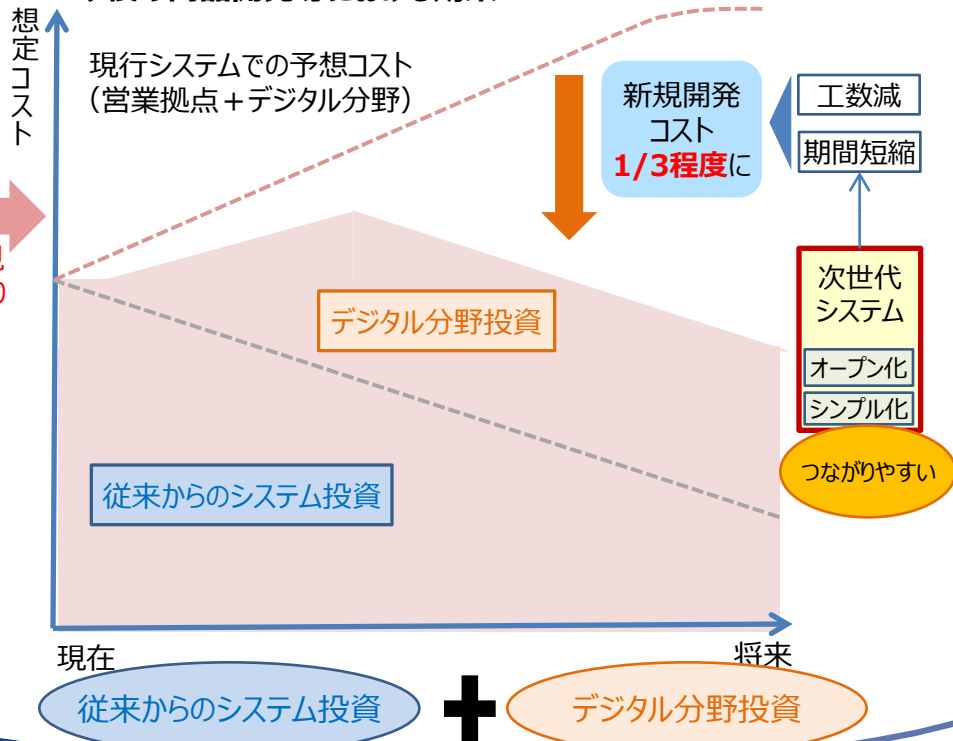
総投資金額 **275億円**

2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
15億円	83億円	60億円 見込み	20億円 見込み

※別途、2021.3に構想化費用約5億円計上

将来の財務への影響
を軽減するため、
2024.3期までに
約180億円を費用計上

●今後の商品開発等における効果



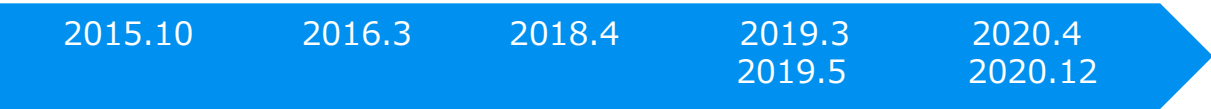
TSUBASAアライアンスへの取り組み



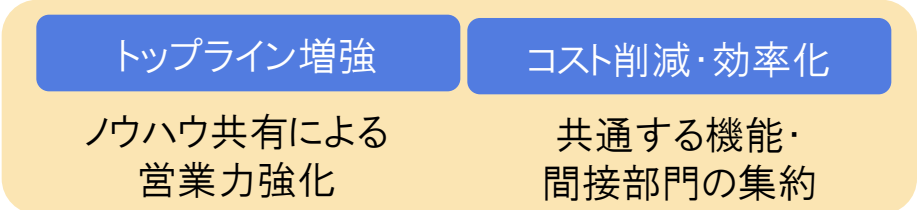
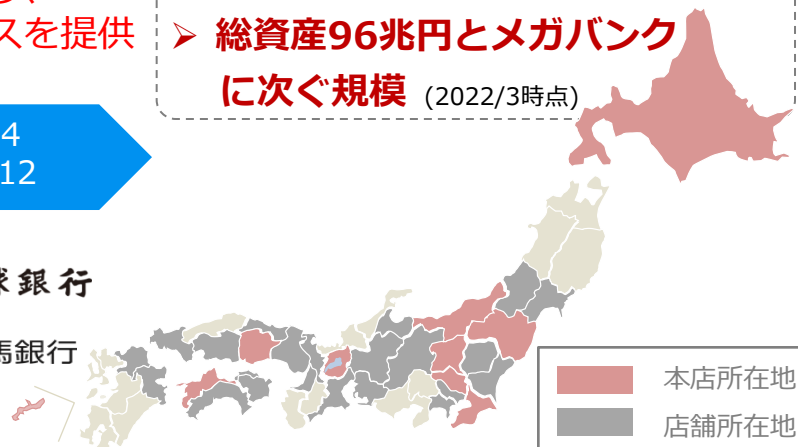
TSUBASAアライアンス

戦略的なアライアンスにより、付加価値の高い金融サービスを提供

- ▶ 各地域トップ地銀による広域連携
- ▶ 総資産96兆円とメガバンクに次ぐ規模 (2022/3時点)



- 千葉銀行
- 伊予銀行
- 北越銀行
- 武蔵野銀行
- 琉球銀行
- 第四銀行
- 東邦銀行
- 滋賀銀行
- 群馬銀行
- 中国銀行
- 北洋銀行

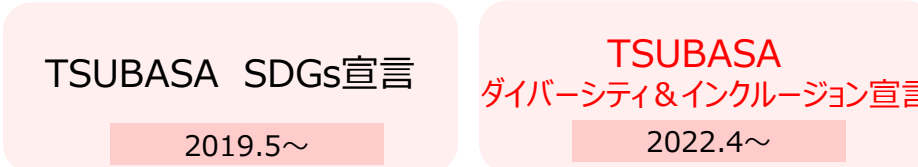
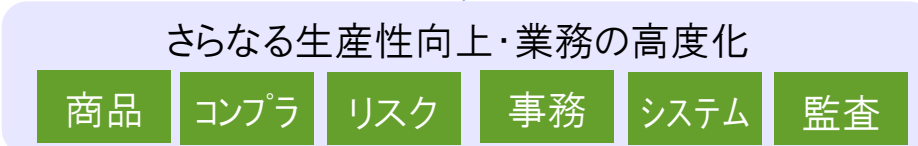


共通する機能・部門を集約し生産性向上

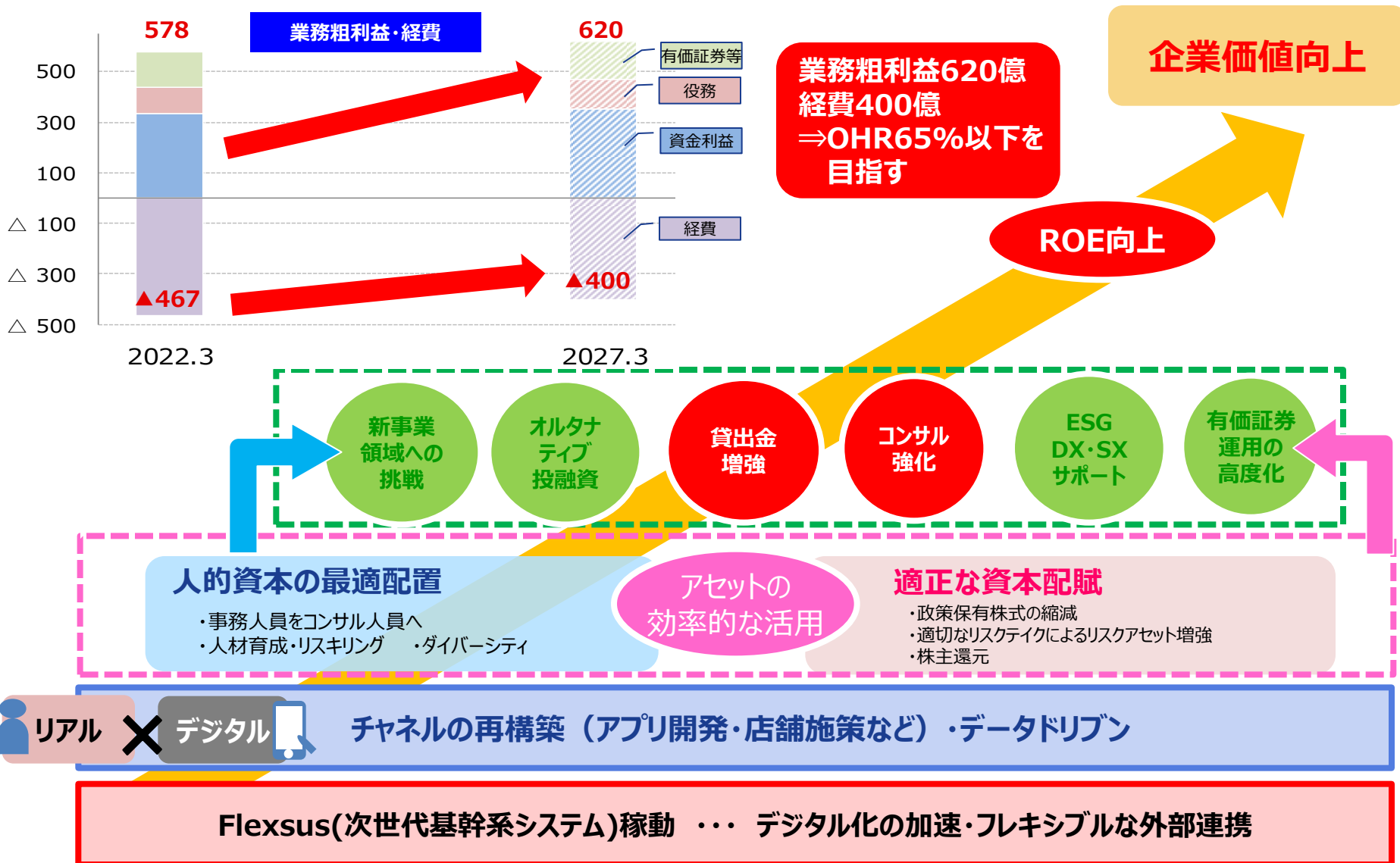
TSUBASAアライアンス株式会社

共通する機能・間接部門を集約・共同化するためのプラットフォーム

- AMLセンター設置 (2020/10) → マネ・ロンダリングやテロ資金供与防止に係る業務集約
- 事業戦略部設置 (2021/10) → 各行の施策の実現サポート TSUBASAのブランディング



将来（8次中計）を見据えた成長戦略



2023年3月期 業績予想（損益計算書）

●2023年3月期は、当期純利益で27億円の減益を見込む。

□単体

【単位：億円】

	2022.3	2023.3 予想	増減
業務粗利益	578	580	▲
資金利益	477		
役務取引等利益	105		
その他業務利益	△4		
経費 (△)	467	450	▲
人件費 (△)	188		
物件費 (△)	245		
実質業務純益	111	130	▲
一般貸倒引当金繰入額 (△)	6		
業務純益	104		
臨時損益	124		
経常利益	229		
特別損益	△5		
当期純利益	173	145	▲
与信コスト (△)	20	40	▲

- ①お取引先のサポートや多様なニーズに対するコンサルティングの実施により、より高い付加価値の提供を行うことで、前期並みの水準を見込む。
- ②次世代基幹系システム関連投資等の減少により経費は減少を見込む。
- ③新型コロナウイルスの影響が、今後も当面続くことを想定し、与信コストは増加を見込む。
- ④与信コストの増加、有価証券売却益の減少を勘案し、当期純利益は減少を見込む。

□連結

【単位：億円】

	2022.3	2023.3 予想	比較
経常利益	239	210	△29
親会社株主に帰属する 当期純利益	177	148	△29

株主還元

総還元性向の推移

項目	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
連結当期純利益（億円）	82	55	110	136	155	148	138	146	124	114	177
配当総額（億円）	15.8	15.8	18.4	15.7	20.8	20.8	20.8	21.9	20.2	19.9	38.9
1株あたり年間配当金（円）	30	30	35	30	40	40	40	42.5	40	40	80
（うち 普通配当）	30	30	30	30	35	35	35	35	35	35	35
（うち 特別配当）	0	0	0	0	5	5	5	5	5	5	45
（うち 記念配当）	0	0	5	0	0	0	0	2.5	0	0	0
連結配当性向（%）	19.2	28.6	16.7	11.6	13.4	14.0	15.0	15.1	16.5	17.5	22.2
自己株式取得（百万円）	-	-	-	2,492	-	-	-	2,462	2,283	1,000	2,499
総還元性向（%）	19.2	28.6	16.7	29.7	13.4	14.0	15.0	31.6	34.7	26.2	36.1

1株あたり当期純利益・純資産

<連結> 1株あたり当期純利益（円）	155	105	208	259	297	286	266	282	243	228	359
<連結> 1株あたり純資産（円）	4,631	4,993	5,457	6,623	6,554	7,127	7,832	7,863	7,482	9,958	9,552

※2018年10月1日付で実施した株式併合後の水準で記載

企業価値向上への取り組み

資本政策

健全性の確保、株主還元、成長投資をバランスよく運営

・安定的な配当を継続しつつ、
配当と自己株式取得合計の
株主還元率40%を目安

株主還元

経済的価値
社会的価値

企業価値向上
株主価値向上

三方よし

健全性

・地域のサステナビリティに向けた
資本の充実
・連結普通株式等Tier1比率
(除く包括利益) 11%台

成長投資

・地域・お取引先の成長支援
・オルタナティブ投融資
・Flexsusプロジェクトへの投資
・人的資本への投資

配当方針の変更

2022年5月13日に、7次中計期間中の
配当方針を変更

安定的な配当を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討してまいります。
なお、配当と自己株式取得合計の株主還元率については、30%を目安に
取り組んでまいります。

安定的な配当を継続しつつ、配当と自己株式取得合計の株主還元率
40%を目安に取り組んでまいります。

総還元性向

2022年5月13日開示

【2022年度配当予想】
(2021年度) (2022年度)
〔当初〕40.0円 → 80.0円 ⇒ **80.0円**

【自己株式取得】
5/16~9/22 **20億円**

株主優待

本年より開始

【対象】
・毎年3月31日時点の株主名簿に
登録された当行株式200株以上を
1年以上継続保有している株主
【優待品】
・地元滋賀県の特産品を中心に掲載した
専用カタログ

保有株式数	優待商品
200株以上 1,000株未満	3,000円相当
1,000株以上	6,000円相当

結びに

マーケットインの発想への転換

課題解決型金融情報サービス業
への進化

取引先・地域社会・当行の
サステナビリティ

ゴール・ベース・サポートの実践へ
～お客さま一人ひとりの
“理想とする未来の姿”の
実現・サポートに向けて～

お客さまの
理想とする未来の姿
(目標や夢)

ギャップ

現状

課題解決型金融情報
サービスの提供

聴く力

寄り添う力

理解する力

提案する力

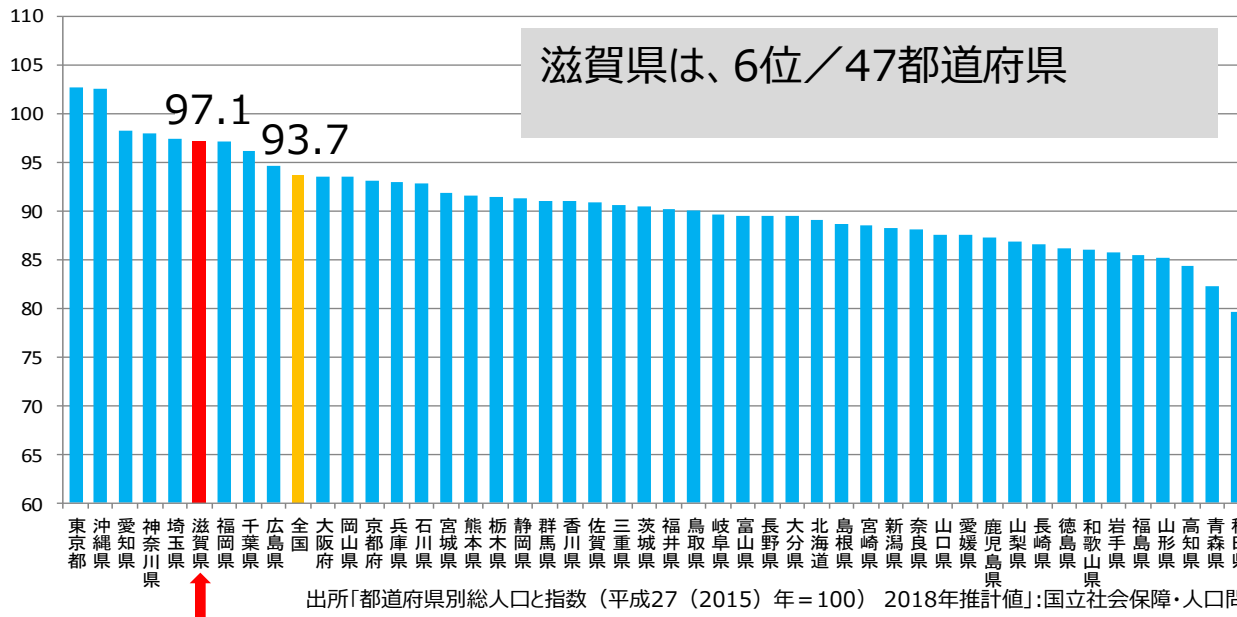
ゴール・ベース・
サポート



IV.資料編

滋賀県の概要

2030年の推計人口



2030年の生産年齢人口推計

【単位：%】

地域	2015年	2030年	順位
全国	60.8	57.7	—
東京都	66.0	64.7	1位
神奈川県	63.6	60.8	2位
愛知県	62.5	60.6	3位
大阪府	61.3	59.7	4位
埼玉県	62.6	59.6	5位
千葉県	61.8	58.9	6位
滋賀県	61.4	58.4	7位
京都府	60.4	58.0	8位
沖縄県	63.0	57.9	9位
福岡県	60.8	57.2	10位

全国有数のものづくり県

県内総生産に占める第二次産業の割合

1位	滋賀県	48.9%
2位	栃木県	46.1%
3位	静岡県	44.6%
	全国	27.6%

出所：「2018年度県民経済計算」：内閣府

活力ある地域

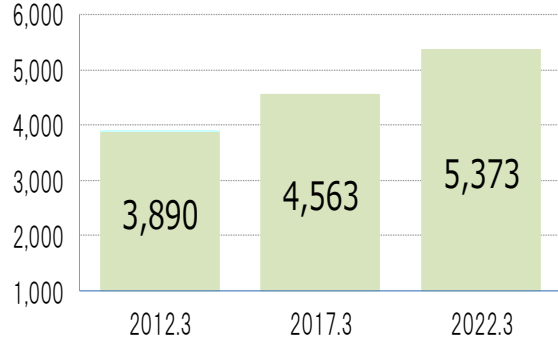
年少（15歳未満）人口割合

1位	沖縄県	16.5%
2位	滋賀県	13.4%
3位	佐賀県	13.3%
	全国	11.8%

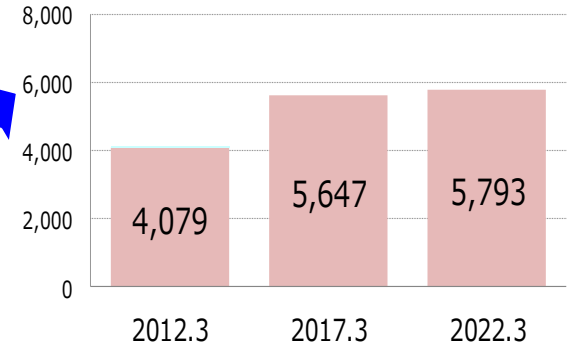
出所：「2021年人口推計」：総務省統計局

海外含む広域ネットワークと高い県内シェア

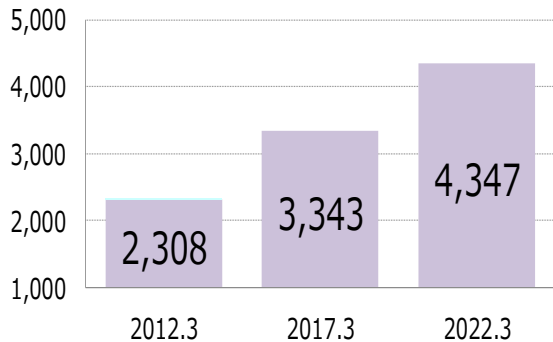
(単位：億円) 京都府内（12拠点） 貸出金残高



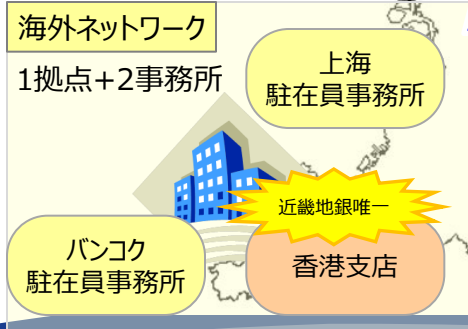
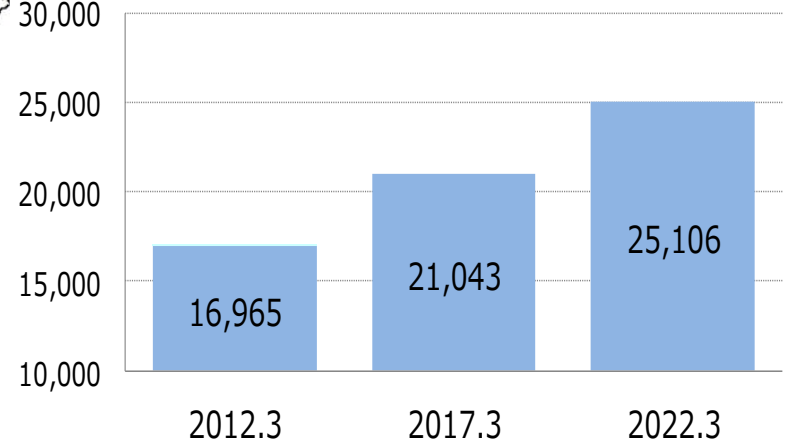
(単位：億円) 東京東海（5拠点）等 貸出金残高



(単位：億円) 大阪府内（5拠点） 貸出金残高



(単位：億円) 滋賀県内（86拠点） 貸出金残高



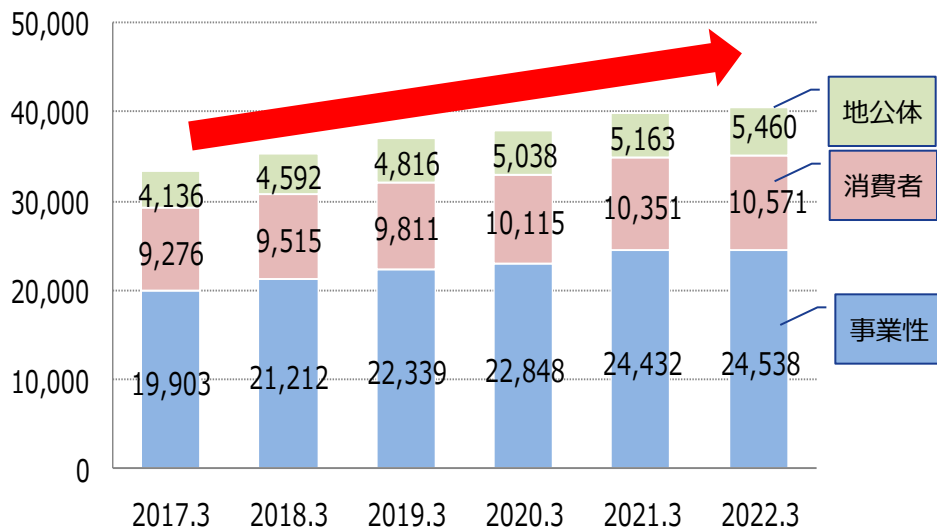
総貸出金残高

総貸出金残高（期中平残・セグメント別）

【単位：億円】

項目	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
事業性貸出	19,903	21,212	22,339	22,848	24,432	24,538
消費者向け貸出	9,276	9,515	9,811	10,115	10,351	10,571
地公体その他	4,136	4,592	4,816	5,038	5,163	5,460
合計	33,316	35,321	36,967	38,002	39,947	40,570

【単位：億円】

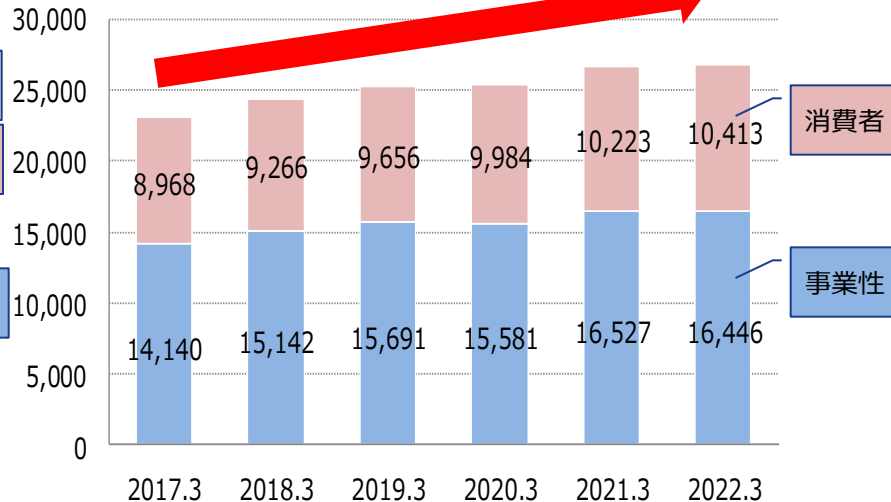


中小企業等貸出金残高

【単位：億円】

項目	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
中小企業向け貸出金	14,140	15,142	15,691	15,581	16,527	16,446
（前年からの伸び率）	(8.15%)	(7.08%)	(3.62%)	(△0.70%)	(6.07%)	(△0.49%)
消費者ローン等	8,968	9,266	9,656	9,984	10,223	10,413
うち住宅ローン	8,581	8,860	9,235	9,545	9,784	9,931
うちその他消費者ローン	387	405	420	438	439	482
中小企業等貸出残高	23,109	24,409	25,347	25,565	26,751	26,859

【単位：億円】



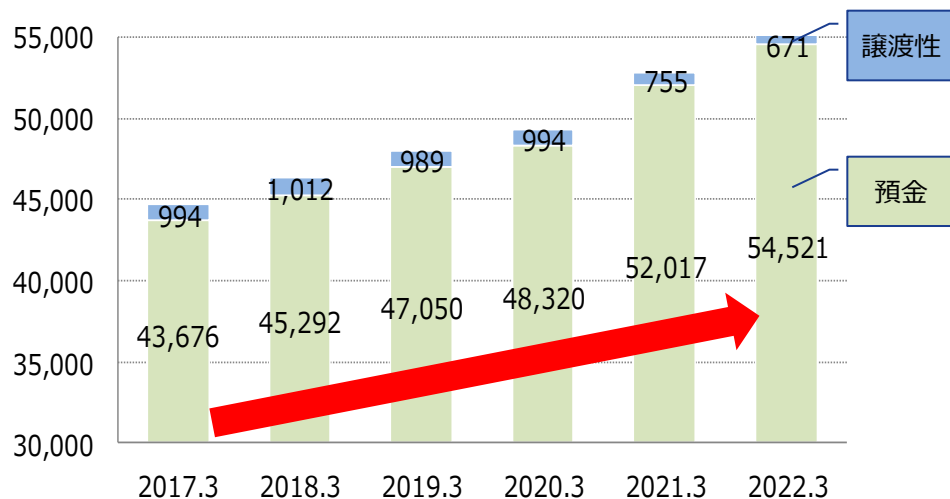
総預金残高・預り資産販売額

総預金残高（期中平残・セグメント別）

【単位：億円】

項目	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
預金	43,676	45,292	47,050	48,320	52,017	54,521
うち個人預金	33,101	34,025	34,841	35,797	37,824	39,539
うち法人預金	9,104	9,687	10,243	10,578	12,053	12,686
うちその他預金	1,470	1,579	1,965	1,944	2,140	2,294
譲渡性預金	994	1,012	989	994	755	671
預金等合計	44,671	46,304	48,039	49,315	52,772	55,192

【単位：億円】

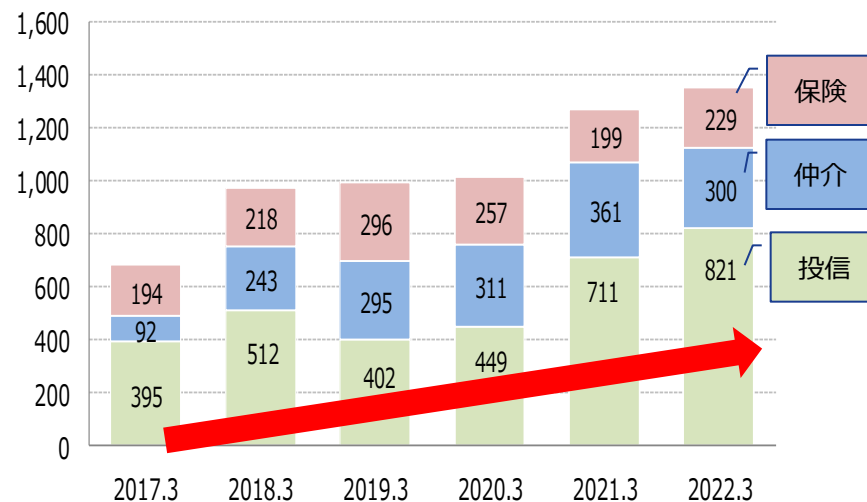


預り資産販売額

【単位：億円】

項目	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
投資信託	395	512	402	449	711	821
金融商品仲介	92	243	295	311	361	300
年金保険・生命保険・損害保険	194	218	296	257	199	229
合計	681	973	993	1,017	1,271	1,352

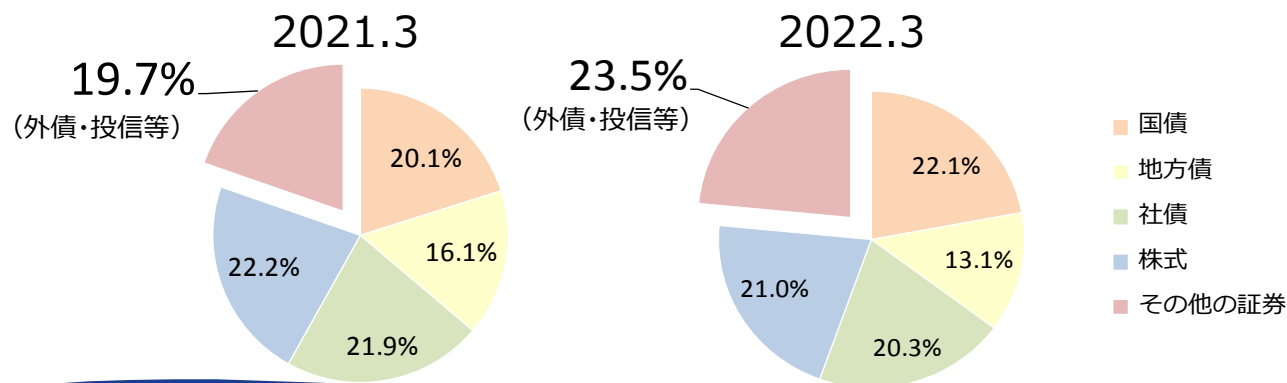
【単位：億円】



有価証券運用 残高ポートフォリオ（期末残高）

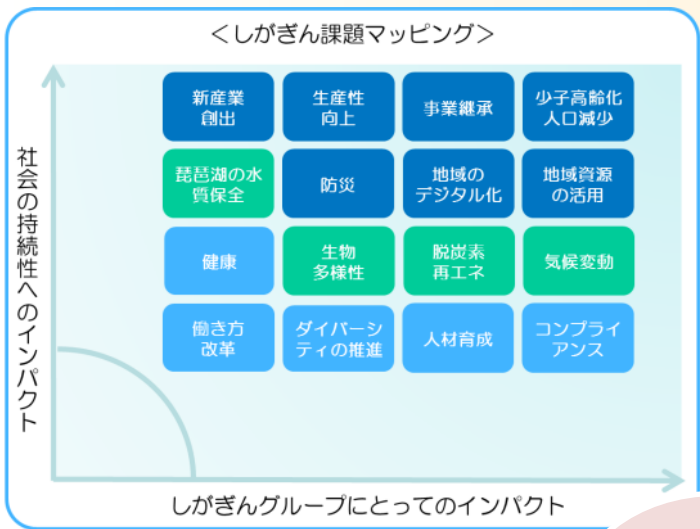
【単位：億円】

項目	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	前期比
国債	4,022	2,435	2,622	2,550	3,197	3,347	▲149
地方債	2,393	2,093	2,168	2,155	2,557	1,981	▲575
社債	3,733	3,809	3,774	3,601	3,482	3,078	▲404
政府保証債	982	851	617	508	465	246	▲218
一般公社債	1,457	1,697	1,886	1,899	1,803	1,655	▲148
金融債	387	258	180	20	40	39	0
事業債	906	1,001	1,089	1,173	1,173	1,136	▲37
株式	2,224	2,692	2,331	2,062	3,530	3,185	▲344
その他の証券（外債・投信等）	2,309	2,469	2,655	2,733	3,127	3,558	431
外国証券	1,844	1,839	2,093	2,071	2,553	3,021	468
うち円建外債	60	56	148	125	127	165	37
うちユーロ円債	77	120	149	214	222	238	15
うち外貨建有価証券等	1,706	1,662	1,794	1,731	2,202	2,617	414
投資信託	442	606	516	607	492	426	▲66
投資事業組合 他	23	23	45	55	81	110	28
合計	14,683	13,500	13,552	13,103	15,895	15,151	▲743



サステナビリティへの取り組み

持続可能な社会



地銀初

PRBに署名

第7次中期経営計画

2020/10/1
サステナブル戦略室

サステナビリティ方針
制定

サステナビリティビジョン

TCFD賛同

しがぎんSDGs宣言

地銀初

統合報告書・
有価証券報告書
にて開示

重点課題特定
マテリアリティ

環境経営
1990年代
後半～

滋賀銀行 サステナビリティ方針

私たちは、行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を原点とするCSR憲章(経営理念)の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、地域との共創により持続可能な社会の実現に貢献します。

- マテリアリティ(重要課題)の特定と事業活動を通じた地域の課題解決**
滋賀銀行と地域社会の双方にとって持続可能な発展・繁栄につながるマテリアリティを特定し、社会的課題の解決に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、地域社会のデジタル化を促進し、課題解決型ビジネスの創出を支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。
- 事業活動による社会的インパクトを重視した経営**
事業活動から生じる人や環境へのネガティブ・インパクト(悪影響)を軽減しつつ、継続的にポジティブ・インパクト(好影響)を拡大するよう努めます。金融仲介によって生み出す社会的インパクトを特に重視し、お客さまとの対話を通じて持続可能な社会に向けたお金の好循環を創出します。
- 地球環境の保全・再生に資するビジネスモデルの確立**
当行の存在意義である地域社会の繁栄は、自然恩恵をはじめとする自然の恩恵を受け、地球環境の持続可能性のもとで成り立っていることを理解し、親愛着社会の実現、循環経済の構築、生物多様性の保全等に資するビジネスモデルを確立します。
- 人権の尊重と社会との信頼関係の構築**
人権を尊重し、高い倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を行います。また、法令等を遵守し、ステークホルダーへの公平かつ正確な情報開示と双方向の対話を行い、社会からの期待や要請に真摯に対応することで強固な信頼関係を構築します。
- 自ら考え行動できる人材の育成と職場環境の整備**
SDGsや地域の社会的課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、多様な個性や働き方が尊重され、ワーク・ライフ・バランスが充実し、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指します。

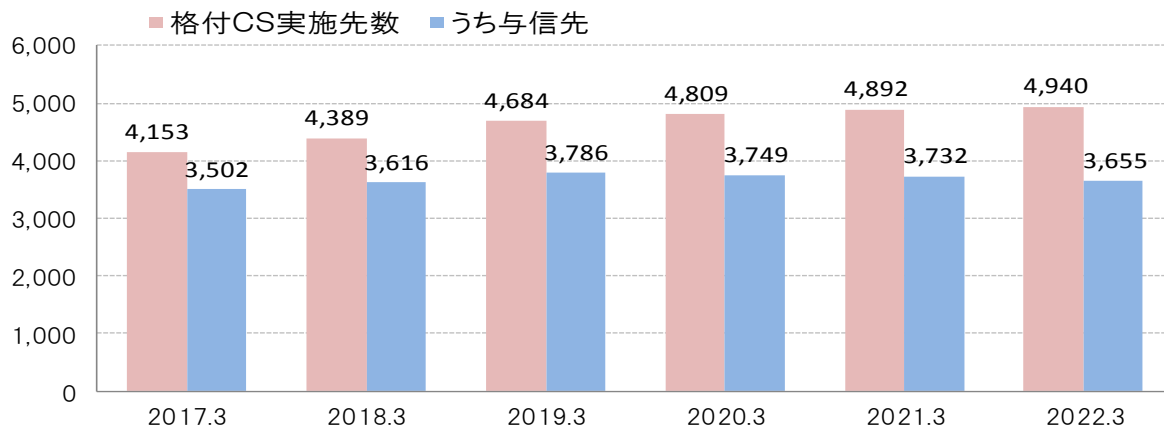
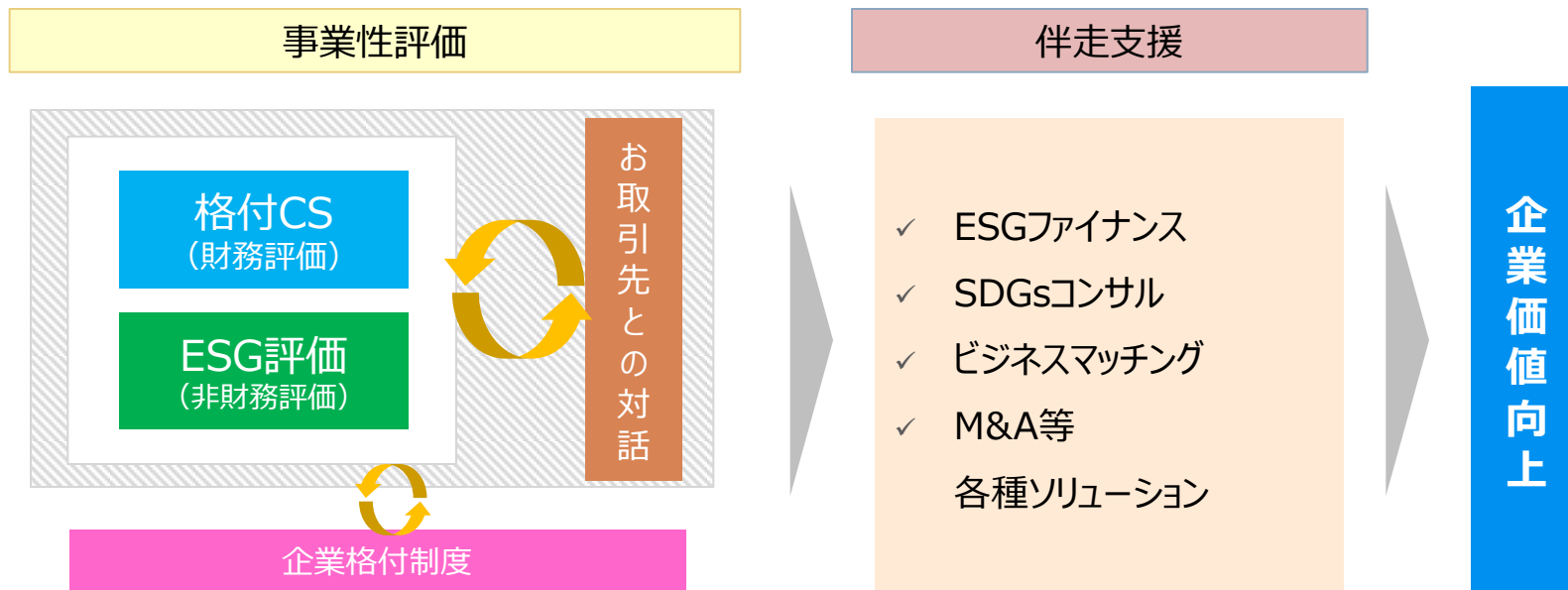
以上

2020年10月1日(制定)



事業性評価（格付コミュニケーション・サービス）

■ 事業性評価を起点とした「地域社会の持続的発展」への取り組み

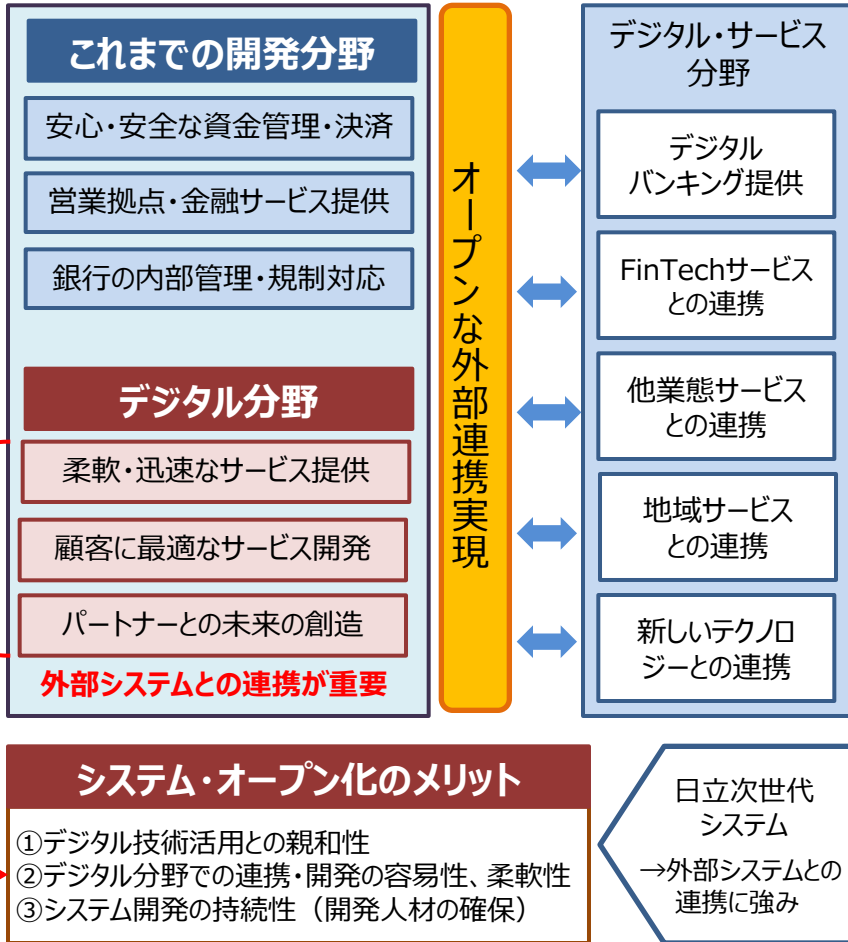


格付CS継続実施先における経営改善状況

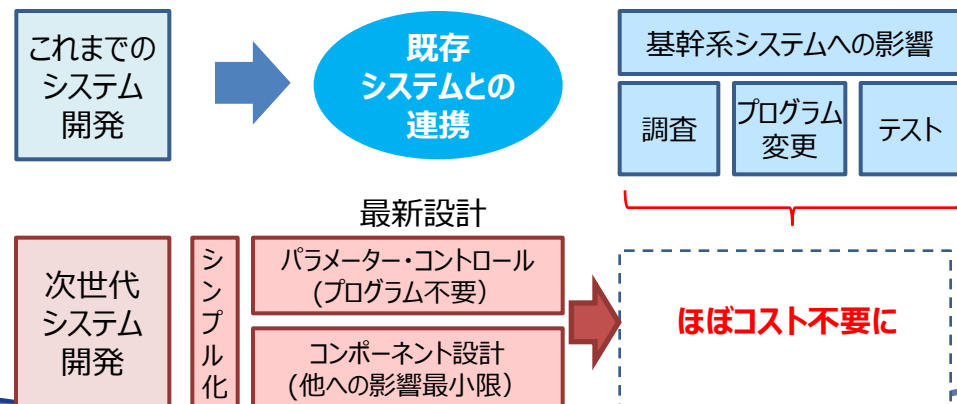
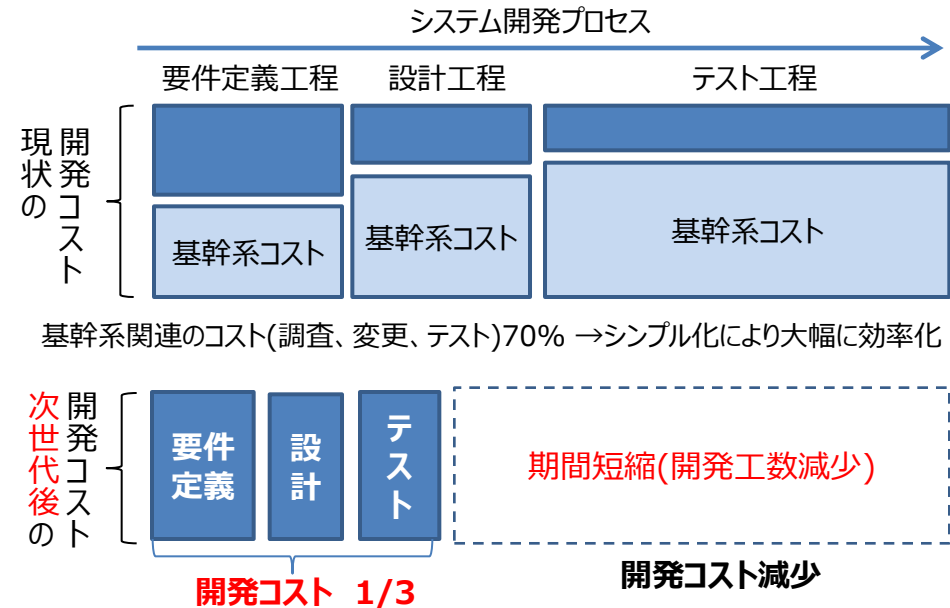
項目	2021.3	2022.3
格付CS継続実施先	2,157	2,194
うち経営改善先	1,600	1,536
	(74.1%)	(70.0%)

次世代基幹系システムの効果

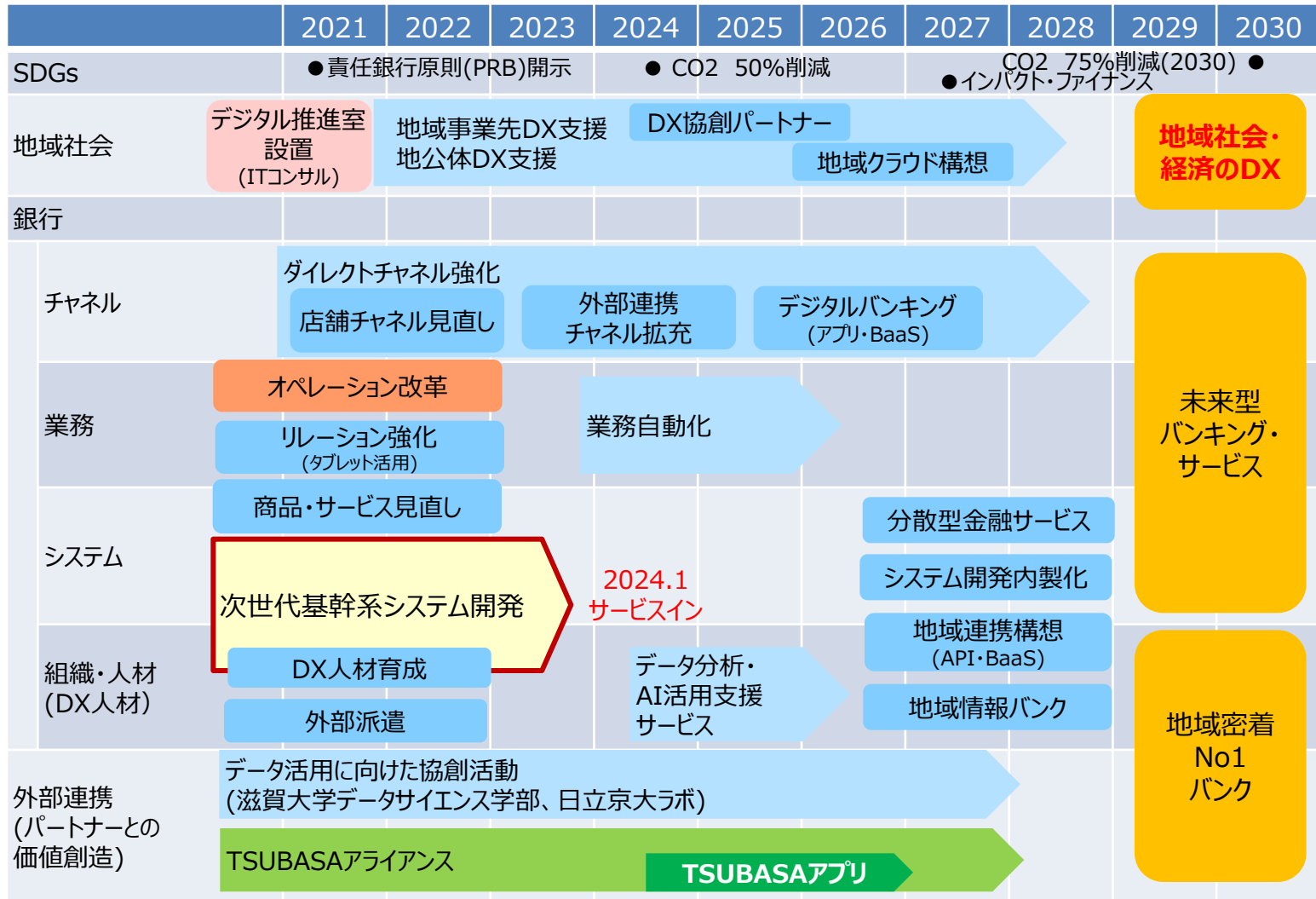
システムオープン化のメリット



システム開発コストの削減



DXロードマップ^o



人的資本・ガバナンス

人材育成方針・社内環境整備方針

■しがぎんSDGs宣言

<多様な人材の育成>

・働き方改革とダイバーシティの推進により、すべての人々にとって生きがい・働きがいのある職場環境をつくり、もって個性と能力が存分に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。

■サステナビリティ方針

<自ら考え行動できる人材の育成と職場環境の整備>

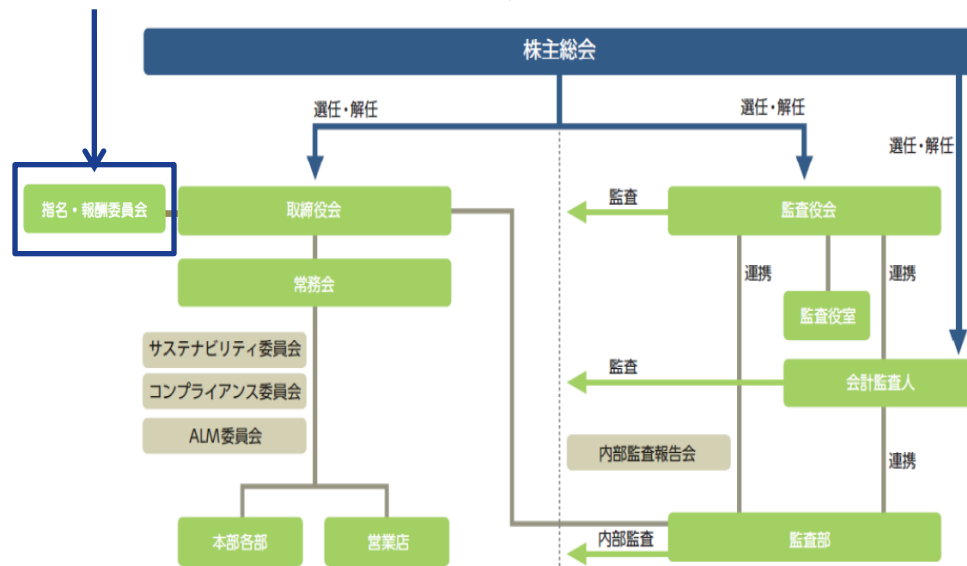
・SDGsや地域の社会的課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、多様な個性や働き方が尊重され、ワーク・ライフ・バランスが充実し、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指します。

多様な人材の活用

	目標	2022.3
管理職（課店長代理級以上）の女性比率	20%以上 (2024.3.31)	16.6%
中途採用者の管理職（課店長代理級以上）	現状より増加	22人
FP1級取得者数（課題解決型人材の育成）	300名 (2024.3.31)	228人

ガバナンス体制

■ 2021年12月に「指名・報酬委員会」を新たに設置



コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

- 「指名・報酬委員会」の設置（2021年12月以降6回開催）
- スキル・マトリックスの開示
- TCFDに対応する項目の開示（有価証券報告書・統合報告書）
- 2022年6月より「譲渡制限付株式報酬制度」を導入予定

2023年3月期 業績予想（主要勘定・利回り）

□単体 主要勘定（通期の期中平均残高）

【金額単位：億円】

	予想 平均残高	前期比	増減率
預金等 (譲渡性預金含む)	56,396	1,204	2.1%
貸出金	41,903	1,333	3.2%
有価証券	13,261	511	3.8%

□単体 利回り

【単位：%】

	予想 利回り	前期比
預金等 (譲渡性預金含む)	0.01	—
貸出金	0.81	△0.01
有価証券	1.11	△0.10

□単体業績予想

【単位：百万円】

	2022.3 実績	2023.3 予想	前期比
経常利益	22,942	20,000	△2,942
当期純利益	17,361	14,500	△2,861

□連結業績予想

【単位：百万円】

	2022.3 実績	2023.3 予想	前期比
経常利益	23,999	21,000	△2,999
当期純利益 (※)	17,715	14,800	△2,915

※親会社株主に帰属する当期純利益

本資料に関するご照会先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、
目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

＜本資料に関するご照会先＞

滋賀銀行 総合企画部 経営企画グループ
電話 077-521-2200
FAX 077-521-2890
ホームページ <https://www.shigagin.com/>